



吉備中央町

議会だより

第42号

平成27年10月20日発行

発行／岡山県吉備中央町議会

〒716-1192

岡山県加賀郡吉備中央町

豊野1-2

TEL.0866-54-2081

FAX.0866-54-1366

編集／議会広報編集委員会

TOPICS

マイナンバーで新条例制定…………… 2

8議員が町政を問う…………… 4

追跡(あの時の質問どねんなっとる?)… 15



よいしょよいしょ もう一息

個人情報保護条例

マイナンバーで新たに制定

9月定例会

平成27年第6回定例会は、9月8日開会。26年度決算認定など議案20件、報告3件、発議3件、請願・陳情各1件、同意2件が上程された。

決算認定の2議案は、設置された決算特別委員会に付託され、また、請願1件は継続審査とされ、それぞれ閉会中審査とした。

他は審議の結果原案通り可決され、24日閉会した。

条例改正等(主なもの)

◎町議会議規則(一部改正)

女性の議会への進出を促すため、議員が出産のために欠席届を提出できる条項を追加する。

◎情報公開条例(新設)

◎個人情報保護条例(新設)

◎情報公開及び個人情報の保護に関する条例(廃止)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、及び行政機関の保有する個人情報に関する法律の施行に伴い、厳格な保護措置を講じた個人情報保護条

例に改正する必要があることから、旧条例を廃止し、法律に準拠した条例を新たに制定する。

◎個人番号の利用に関する

条例(新設)

平成25年5月31日に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が公布され、住民票を有する全ての方に個人番号が付番される。

平成28年1月から国の行政機関や市町村等は社会保障・税・災害対策に個人番号を利用するとされている。

法定事務以外において、個人番号を利用する場合や情報連携を行う場合は、条例を定めることにより利用

できる。

◎証明書等手数料条例(一部改正)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号通知カードが郵送され、平成28年1月から本人の申請に基づき、顔写真付き個人番号カードの交付が始まる。各カードの初回交付は無料だが、再交付の手数料は有料として定める。

問

個人番号カードの再交付手数料が800円と高いのはなぜか。

答

総務省から、再交付手数料の経費はICカード購入価格等を考慮し、通知カードは500円、個人番号カードは800円とするとの文書が示されている。

問

個人カードに写真は必須なのか。

答

個人カードには写真が必要になる。

財産の取得

小型動力消防ポンプ付積載車2台を買い替えのため指名競争入札で購入する。

1250万円



電気設備を改修・浄化センター

浄化センター工事委託

老朽化に伴う吉備高原浄化センター改築更新(電気設備)工事委託の協定金額を3020万円減額し、1億7680万円とする。



生産力アップを

指定期間の終了により、
まいたけ菌床栽培施設の指
定管理者を公募により新た
に指定する。

株式会社 沼本組

指定管理者の指定

答 仮設の建物に設置
していた機器を新築
の建物に移す計画だった
が、既設の建物内に設置ス
ペースが確保できた等の理
由で減額となった。
設置をしながら経費の節
約を図ってきた。

問 大幅な減額。計画
の精査が足りないの
ではないか。詳しい説明を
求める。

平成27年度補正予算

◎一般会計

歳入歳出それぞれに2億
6900万円を追加し、総
額を91億5200万円とす
る。

歳入では決算による前年
度繰越金の増額、米づくり
農家応援事業に伴う協働の
まちづくり寄付金、再生可
能エネルギー特別会計繰入
金の増額など。

歳出では財政調整積立基
金の増額、ふるさと納税給
付金事業に伴う記念品、配
送等の経費。協働のまちづ
くり基金の増額、企業誘致
関連事業に伴う町道法面管
理道舗装工事等の増額。道
路維持、道路新設改良や土
木施設災害復旧事業に伴う
工事費等の増額。

◎国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれに53
30万円を追加し、総額を
18億8300万円とする。

前年度繰越金の確定を歳
入に含め、歳出は療養給付

費国庫負担金の実績確定に
伴う国庫返納金、繰越金予
備費調整金などによる。

◎再生可能エネルギー事業 特別会計

歳入歳出それぞれに24
90万円を追加し、総額を
1億3300万円とする。
岨谷3号、5号発電所が
売電可能となるのに伴う歳
入の増加。歳出は施設リ
ース料の増額、一般会計繰
出し金等。

平成26年度決算認定

委員7人による平成26年
度決算特別委員会を設置
し、審査を行う。

財政健全化判断比率報告

◎実質公債費比率15・1%

地方自治体の収入に対す
る借金返済の比率

対前年比マイナス0・8
(早期健全化基準25%)

◎将来負担比率71・6%



強い日差し受け、売電スタート

将来負担すべき実質的な
借金の財政規模に対する比
率

対前年比マイナス12・9
(早期健全化基準350
%)

同意事項

◎吉川財産区管理会委員7
人の選任に同意。

国へもの申す

●少人数学級の推進など
の定数改善と義務教育
費国庫負担制度2分の
1復元を図るための意
見書

◎教育委員会委員に榎元幸
治氏の任命に同意。(任
期4年)

ここが聞きたい

8 議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みにになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質 問 要 旨
P 5	松井 健治	1. 全国学力テストについて 2. ふるさと納税について
P 6	難波 武志	1. 農地中間管理機構（農地バンク）推進について 2. 学区設定の見直し要望について 3. 里山環境保全事業の復活について
P 7	石井 雅之	1. 三世代居住への支援策について 2. 「中山間地域フォーラム」提言について 3. マイナンバー制度導入への準備状況について
P 8	山崎 誠	1. 好評「ふるさと米」、次の展開について 2. マイナンバー制度導入について 3. ガソリンスタンド閉業危機への対応について 4. 文化財の保全について
P 9	新谷 富彦	1. 平和安全法制が自治体に及ぼす影響について
P 10	森下 誠一	1. 国が進める政府関係機関の移転について 2. 2015年度の全国学力テストの結果について
P 11	日名 義人	1. 「人口ビジョン・総合戦略」策定について 2. 子育て支援総合戦略（作成中の支援計画、福祉政策）について
P 12	西山 宗弘	1. 小学校の体育館工事等や周りの環境整備について 2. 防犯対策について 3. 公民館の使用等の規定について 4. 有害鳥獣について 5. 総合案内所の対応について

（質問順はくじ引きによる）



松井 健治

問

加賀中の学力テスト成績は

答

県平均より上回っている

問

2015年4月に実施した全国学力テストの結果が、文部科学省より8月公表された。今回理科が追加されたが、都道府県別成績（平均正答率）では小・中学生の3教科（国語・算数または数学・理科）とも上位は秋田・福井・富山の各県が占め、固定化の傾向がはつきりした。

昨年12月議会の一般質問でも取り上げたが、2007年より始まった全国学力テストは今年で8回目である。岡山県平均は小学6年が38位↓28位（国語・算数の平均）と上昇したが、中学3年は42位↓41位（国語・数学の平均）と横ばいだった。全国平均を理科を含めすべての教科で大きく下回った。

学力とスマートフォン・テレビゲームの使用時間との関係では県教委の調査（今年中学1年生対象の公立中学学力テスト調査）でゲーム時間と平均正答率との関係が発表されており、平日2時間以上のゲームをしている生徒の平均正答率は県平均（60・9%）より下回っている結果が出ている。携帯電話やスマートフォンは中学生には必要ないと思うが、中学校への持ち込みを禁止する考えはないか。また学力の向上や底上げを図るため、町教育委員会と民間業者が連携した学習塾を設置する考えはないか。

現在加賀中学校の学区（高等学校の普通科）は複雑に入り組んでいる。県は、岡山県高等学校教育の一層の充実を図るため、平成40年度を目途に岡山県高等学校教育研究協議会を今年6月に立ち上げている。町教育委員会の方針・方向性について尋ねる。

答

津島教育長

加賀中学3年の平均正答率は県平均に比べて、ほぼ同率の理科以外の科目はすべて県平均を大きく上回っている。国語A及びB・数学Aは全国平均よりも高い。

携帯電話やスマートフォンの中学校への持込みは特別の場合以外禁止している。民間業者と連携した学習塾の設置は前向きに検討したい。学区は現在岡山・総社・高梁と地区によって違っている。町内1中学校になったので、町全域を岡山学区とし、また町全域を調整区域として指定されるよう、県へ要望中である。

問

町において昨年より活発になったいわゆる「ふるさと納税」の寄付額は、1・08億円。今年はさらに増え、寄付の申込額は3・8億円の予定で好評である。全国の自治体が

ふるさと納税

いつまで続けるか

答

山本町長

国の制度が続く限り続けるつもり。充実した事業にするため、ふるさと米以外の特産品も考えている。繋がりのできた人に農村体験等を取り入れた交流ツアーを催し、移住・定住に繋げたい。



おいしいお米をお届け

競争し、いささか過熱気味である。ふるさと納税（ふるさと米及び21世紀のふるさとづくり）の制度をいつまで続けるのか。この制度で繋がりのできた人を地元と呼び込む考えはないかを尋ねる。

問 競争力向上と荒廃地の減少を

答

事業の活用でコストの削減を



難波 武志

加を抑える等の対策が必要
と思うが、考えを尋ねる。

答

山本町長

相手が見えない不安感や決して簡素でない手続き等で実績の結果は低調となっている。事業の目的は、農地を貸したい人と借りた人との間に農地中間管理機構が入ることで担い手への農地集積、集約化を推し進め、最終的に生産コストを削減していくことである。事務は町が委託されている。今後、この事業を最大限に活用していただき、耕作放棄地を少しでも減らし農地の保全に繋がればと考えている。

学区制の見直し要望を

問

県では、地域性や生徒の通学の利便性を考え、高等学校等の通学区域に関する規則を設けているが、加賀中学校では利便性に配慮したはずの学区の設定がむしろ通学の利便性を阻害し、生徒の一体性が達成されないばかりか、町民の一体性そのものが阻害されている。また、進路指導の負担も大きく複雑になっている。町として学区制の見直しを強く要望する必要があると思うが、考えを尋ねる。

答

町長

今までも県教育委員会をはじめ、関係県議や県の担当者にとあることをお願いをしている。また、高等学校教育研究協議会で検討中であり、県全体で公

答

津島教育長

先日の高教研の会合で学区制についての説明があり、発言の機会に町の現状を訴え、委員に状況を話し、締めとして近いうちによい返事があるものと信じていると結んだ。今後も関係機関に強く要望していきたい。



見通し良くなり安全に

里山環境保全事業の復活

問

高齢化の進行と過疎が進み、集落間を結ぶ道路周辺の支障木の除去や草刈りもままならない地域が増加している。地域住民だけでは伐採が困難と認められる時や、作業に

必要とする場合など、特に必要と認められる箇所だけでも、町が事業主体となつて支障木の伐採を行わなければ、集落維持の困難な地域が増加すると考えるが、町長の考えを尋ねる。

答

町長

高齢化の進行と人口減少により集落維持が困難になることを危惧している。町としても対応可能なものに対しては少しずつ改善も図っているが、十分でないことも把握している。厳しい財政状況ではあるが、必要性、重要性を考慮して前向きに検討する。



石井 雅之

問 三世代居住への支援策は

答 先例を参考に検討したい

問 「住みたい田舎」全国1位となった島根県大田市では、各種の定住促進策に加えて、三世代居住への支援策を検討している。

転出の抑制とUターン促進に有効で、子育てや教育にも効果が期待できる。

三世代居住への評価と、町での実現可能性を尋ねる。

答 山本町長

共働きの支障を分担できる利点があり、定住促進に有効な施策と考えている。

県下では笠岡市が支援制度を施行し、40件弱の活用があったと聞いている。

全国的にも実施例が見受けられる。他の自治体の状況や費用対効果も検証しながら、今後検討していきたい。

答 石坂定住促進課長

県内では笠岡市がすでに施行しており、106件、約900万円の補助金が支払われている。親が子供の家庭に移住した例もある。



目指せ定住日本一

拠点「作りが提言されている。

自然環境や文化風土を守る上で重要であり、国や県の支援を検討し、支援策の推進が必要と考える。この提

言への評価を尋ねる。

答 町長

総合戦略は多くの方の意見を聞き、手作りの戦略にしたいと考えている。

「小さな拠点」に日常生活に必要なものを集めることで、各地域で生活を支える施策も必要と考えている。国や県の助成制度も研究して、地域の知恵を借りながら進めていきたい。

「中山間地域フォーラム」提言への評価は

問 町では地方創生総合戦略の策定作業中である。

NPO法人「中山間地域フォーラム」が8月6日に発表した提言に、新しい地域運営のビジョンとしての集落ネットワークとセットになった「小さな

問 国民一人ひとりに個人番号を付与する「マイナンバー制度」が実施に入る。

報道では、住民票による

番号通知への不安が指摘され、国民への周知にも不徹底が危惧される。

町における準備の状況はどうなっているか尋ねる。

答 町長

現在、住民情報システムの改修、条例の整備、制度の周知等を行っている。心配する情報も流れているが、国の指示に基づいた準備を進めている。

トラブルが起きないよう、充分配慮しながら取り組むので、協力願いたい。

答 大塚企画課長

10月から個人番号の通知が始まり、国の示す作業スケジュールに基づいた体制整備を行っている。告知放送も含め、全員に周知するよう対応したい。

答 鴨崎住民課長

10月から個人カードが住民票の住所に送付される。

住民票と異なる所に居住されている場合はカードが受け取れないが、住民票の移動や居所情報の登録申請で受け取りが可能になる。

問

ふるさと米、次の展開を

答

新たな展開の研究が必要



山崎 誠

問

ふるさと米は当初の予測を上回り、2年目の今年度は約1万7000件、3億8000万円の申し込みがあり好評だが、このまま順調に推移するか安易に即断できない。

「ふるさと納税」の趣旨に立ち返り、今から次の展開を図る必要がある。

①寄付者に「ふるさと米」を贈るといふ市場流通的関係を超えて、この町に来ていただき美味しいお米のできる環境、農業、生産者と

答

山本町長

申し込みは昨年の3倍超となった。農業振興の一環でもあるが、他の自

の絆を深める事業。
②コシヒカリを上回る町の気候に適した新品種の開発。
③町と納税者を直接結び、ふるさと発信事業。
治体との競合や心ない悪評も心配される。新たな展開を研究する必要がある。
①米以外の特産品の紹介、農家民宿の案内などみんなアイデアを出し、移住、定住につながれば良い。
②ハードルの高い事業である。農政局とも協議して町



全国に届け！ふるさと米

に適した品種の研究をお願いしたい。

③具体的に進んでいるわけではないが、町のイベント紹介など観光事業と組み合わせ発信していきたい。

マイナンバー実施に懸念

問

マイナンバー法の成立に伴い、10月から12桁の番号が一人ひとりに付けられる。情報漏洩やプライバシーの侵害などきわめて大きな懸念がある。

①12桁の個人番号は何を基準に割り振られるのか。
②個人への通知はどのような手順で進められるのか。
③従来の住基カードはどうなるのか。

④税、社会保障、医療、預金など、さまざまな個人情報が一元化されるといわれているが、具体的にどの情報が集約されるのか。
⑤マイナンバーを理解できない人への説明。
⑥全町民に漏れなく付番できるのか。

答

大塚企画課長

①現在の住民コード11桁に1桁の数字を加え、12桁の数字を付ける。
②住民票の住所もしくは登録された居所に世帯単位で送付。11月末までには全世帯に届く。

本人が署名・押印して返送していただく。個人番号の受け取りは平成28年1月以降。
③平成28年1月以降、住基カードの新規発行はしないが、有効期間内は利用できる。

④地方税、住民情報、医療情報、保険給付、関係機関で利用する。但し、利用に関しては一元管理の方法はとらず、必要のつど照会・提供する分散管理で利用する。
⑤町のホームページや広報紙で周知に努める。
⑥住民基本台帳に記録されている人すべてに付番する。

他に◎ガソリンスタンド閉業危機への対応◎文化財の保全、について質問した。



新谷 富彦

問

安保法成立で町への影響は

答

地方交付税確保には努力したい

問

衆議院で審議が始まり、憲法審査会に招かれた3人の憲法学者が揃って憲法9条に違反すると表明した。

今回の安保法制議案は、平成17年の米軍再編整備計画に沿って、それに応えるために提出されたもの。

「存立危機に備える」が最大の理由ということで、自国の避難民を警護するや、機雷の封鎖撤去を行う等の説明も議論の中で撤回せざるを得なかった。審議すればするほど危険性が浮上し、多くの問題点を残したまままで強行採決を行った。

憲法は103の条文から成っており、平和と国民主権と民主主義を謳い、第9条に戦争の放棄を述べている。

国権による武力での威嚇や戦争は放棄する。そのために陸海空軍と戦力は保持しない。国の交戦権は認めない。

しかし現実はどうか。24万人規模の自衛隊を安倍総理は軍と呼んでいる。現

状では、退職者、辞める者、募集で追いつかなければ徴兵制に頼ることにもなる。

平和維持活動として南スーダンに派遣すると、警護や巡回の任務もあり、自衛隊員も攻撃を受けると撃ち合いも覚悟する必要がある。現在参議院では、今日か明日かの緊迫した状況にあり、仮に法案が成立した場合、米軍とともに海外に出て戦争に加担していく。

以上のことから、地方自治体としても現在自衛隊募集に協力させられていて、さらに業務は増える。

①これについて町長の考えは。

②戦争とか軍備に財政はつきもので、来年度予算で防衛費が5兆円超、今後増加することは避けられない。町は地方交付税に頼る自治体で影響を受け、交付税の減額のおそれもある。この点について考えは。

答

山本町長

議会冒頭のあいさつで述べたように、戦後70年築いてきた平和を今後も後世に繋げ、守っていかねばと強く思っている。

参議院では今日か明日が

山場であろうと思う。

8月30日の国会議事堂前に、シールズをはじめ学生などの若者や議員、高齢者など多くの方の集会を見て今までのデモとは少し違うなど感じている。まだまだ国民の理解を得たとは言えない気持ちだ。60日ルールなど使わず、参議院で丁寧な審議を尽くしていただきたいと考える。

関東、東北の水害で堤防が決壊し甚大な被害を受けたが、自衛隊による広範、迅速な救援活動が行われありがたいと力強く見えた。

①自衛隊募集は今後も行っていく。経済は、少なくともリーマンショック以降上向いていると思うし、引き続き政府には頑張ってもらいたい。

②財源については、自主財源が乏しいが国県に頼るだけでなく、自主財源を増やす事業を進めてきた。国も地方分権を進めているので、地方交付税を減らすことなく確保に努めていきたい。



防衛省 HP より

問 町への政府機関の移転は

答 積極的に対応したい



森下 誠一

問

地方創生の一環で国が進めている政府機関の移転は、吉備高原都市を候補地と想定して、文部科学省が所管する「理学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター」と、文部科学省が所管する「国立教育政策研究所」のようであるが、規模や機関の内容を尋ねる。

また、政府機関の誘致は町の発展に欠かせないが、積極的な誘致の対応をしているか。

答

山本町長

政府機関の地方移転は、国のまち・ひと・仕事総合戦略に基づき地方創生に資すると考えられる政府機関の誘致提案を募集。

機関の必要性や効果が求められ、特に地方版総合戦略の重要な要素であることや、国の機関として機能の確保が図られることなどが求められ、全てクリアすることは難しい。吉備高原都市の機関と関連性のある機関の誘致を進め、凍結している後期計画に道筋を付けたい。

国立教育政策研究所の人員は常勤職員が146名、非常勤の職員が76名規模の機関で国内外の教育関係機関及び、教育関係者に対し助言援助を行う業務。



積極的に誘致を

理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターは県が独自に選んだ。規模は常勤職員218名非常勤職員30名の機関。生命科学の研究成果を応用して創薬などの技術を高める。おもな業務は、環境資源科学研究、統合生命医学科学研究、ライフサイエンス技術基盤研究となっている。災害も少なく安全であり、施設の立地には関係機関と協議して積極的に協力することをPRし誘致したい。

全国学力は

向上しているか

問

岡山県中学3年生の全国学力テストの結果は、全国41位と非常に悪く関係者は真摯に受け止めて対応策を模索すべきである。

小学6年生は全国28位と中位であるが、町の小学6年生は5科目総合で県平均より低いが、26年度と比較すると評価できる。

今までに学力向上の提案は多くあったが、実践できたものがあるか。

全国的に教育現場における不祥事が非常に多い。最近では岡山県の不祥事が目立って多いが、町では問題なく指導を徹底しているか。いじめが苦で自殺する子供が、なくならない。

町では昨年成立した「いじめ防止対策推進法」の内容に沿って「学校いじめ防止対策推進法」等を設け、いじめ防止の対策をしているか。

答

津島教育長

加賀中学校の平均は国語、数学は県平均より良いが理科が悪い。議員からの提案を全て行うことはできていないが、県が実施している学びのチャレンジ授業は小学校で取組んでいる。毎年児童生徒の学力や学習状況を把握し全国状況と比較して分析を行い、取組の成果と課題を検証しその改善を図っている結果、今年度は国の平均を上回るものが、小・中ともにできた。それぞれの学校に合った指導を充実したい。

教育現場の不祥事は、町内の教職員は起こさないと確信している。不祥事の研修を充実させ道徳感や倫理感をより一層高めたい。

いじめは小学校2件、中学校1件で、現在は解消している。いじめ防止対策推進法に沿って、吉備中央町いじめ問題対策基本方針を定め、いじめ問題対策連絡協議会を設置し対策は整っていると思う。



日名 義人

問

総合戦略策定は住民参加で

答

住民各層の意見を生かし策定

問

地方自治体の「福祉の増進・自主的かつ総合的に」（自治法）を国は支援（財源・自治拡充）する立場。が安倍内閣の選択と集中（地方切り捨て）は要警戒。

町長の「住民総参加」の視点は重要だ。①アンケート実施・集約状況は。②庁内本部の機能の発揮状況は。

答

山本町長

①町民参加を目指しアンケート実施。町民（抽出）、企業、転入者、新規就農者、地域組織、各種団体、地域おこし協力隊や議会から多くの意見・提言を頂いた。町の将来の発展・繁栄と共に当町に住み続けるための日常生活に必要となる要望・提案を頂いた。②庁内施設の本部会議は9回開催、アンケート結果・有識者会議の意見提言など情報の共有化、横断的議論がなされている。

問

「人口ビジョン」を基に「総合戦略」

策定とある。人口ビジョン目標数値と実現の裏付けを問う。

答

町長

国立社会保障人口問題研究所の推計準拠（多くの自治体が活用）で算出。町人口は平成22年（国勢調査）の1万3033人が平成37年1万269人、平成72年5600人と推計される。が次世代への町づくりのバトンタッチを考えれば「8600人の維持」の目標値を町中で共有、元気な町づくりをと思う。

問

①定住者・住民の所得対策、町の特色を生かした田舎暮らし提案

は。②集落と住民を守る地域拠点づくりと吉備高原都市の位置と役割は。③今後の吉備高原都市づくりに原点が生かされているか。④吉備高原企業団地を「エネルギーの地産地消の拠点化」は。⑤地域資源を生かした地域産業振興策を。

答

町長

現在、総合戦略策定中。地域と住民の暮らし対策として、交通手段・医療・買い物環境等や町の拠点としての吉備高原都市の整備、企業誘致、宅地分譲に情報通信基盤、近隣市町との連携した交通システムとの構築を構想中。小さな拠点の数は旧村を想定、新しいコミュニティづくりも考えている。企業団地をエネルギーの地産地消の拠点は、水力発電は費用対効果で、森林資源は材料に限度、バイオマス発電は周囲への影響も考えないと真庭を利用させて貰う方がよいと思う。

問

①「子ども・子育て支援事業計画」と「総合戦略」との整合性は。

「総合戦略」との整合性は。地域拠点づくりに、バランスを考えた子育て施設と介護施設を、また、里山の自然の活用も。②事業成否の鍵はマンパワー。質の高い人材確保策は。

答

町長

①子ども・子育て支援計画はニーズ調査（保護者対象）から需要量等を推計し国基準を基に子育て会議を経て作成した。総合戦略・計画との将来ビジョンと整合性はとれたものと理解しているが、相違が生ずれば見直しを行う。子育て諸施設の地域バランスは必要。子育て計画にある認定こども園（幼保連携）はモデル園を先行させながら、地域ニーズを踏まえ検討を進める。子育て世代の交流の場の充実、福祉との繋がり、自然を取り込んだ、まさに地域財産を生かした幼児教育を大切にしたい。②教育・保育・養育の一体的提供の施設である認定こども園では、幼児教育の専門家（保育士・幼稚教諭の両資格が必要）が当たる。課題に比べ得る専門性、経験と確かな力量を備えるための効果的な研修推進が必要と思っている。また、現在多い臨時職員の解消も適正配置の中で順次考えていく。

問 当初予算執行が遅れているが

答

迅速で有効な執行に努力したい



西山 宗弘

答

津島教育長

たつての予算は必要なものに計上しているので、迅速かつ有効に執行しなければならぬと考えている。

年度当初からの工事の執行に努力しているが、さまざまな理由により遅れ遅れになっている。できる限り早急に事業が完了できるように努力したい。

問

上竹荘小学校の体育館修繕工事は、当初予算で確定しているのに、現在も全く手が付けられていない。

また、今年は天候不良のため大雨も降り体育館が水浸しになる被害も度々発生している。なぜ速やかに執行できていないのか。

また、運動場の桜の老木や記念碑等の管理、遊具等の管理についても尋ねる。

答

山本町長

事業の執行に当

問

防犯カメラの状況は

近年全国的に事件、事故等が頻繁に発生している。現状の証拠として近隣の防犯カメラが役立っている。学校等の防

答

教育長

犯カメラ設置状況、今後の対策等について尋ねる。

中学校は校内に8カ所設置している。小学校は校門付近に1カ所ずつ10月に設置予定である。

問

町として認めている諸団体が使用する

公民館使用規定は



改修が急がれる体育館

答

教育長

町公民館条例の利用の制限等に従って行っている。

有害鳥獣対策は

問

収穫時期を前に農作物等の被害は増えるばかりだが、特にサルとカラスに対して一時的な駆除もいいが、定期的な見回り等も効果があると思うがどうか。

答

町長

全国的にも有害鳥獣の作物への被害は、年々深刻な問題となっている。町としても猟友会に協力をいただきながら駆除をしている。防護柵やネット等の補助を行っているが、速効性のある対策はない。定期的な見回りについて調査検討をしたい。

答

小室農林課長

役場への相談の中

総合案内所の対応は

問

最初の頃は少し抵抗もあったが、徐々に対応も良くなり、来庁者に便利良く活用できている。待機中の態度や挨拶には少し改善の必要があると思うが、指導要項のようなものはあるのか。また、今後寒くなるが、体調管理への配慮について尋ねる。

答

岡田副町長

親切な役場づくり元氣な町づくりの一環として総合案内を設置している。職員は総合案内の趣旨を良く理解し、一生懸命対応をし、来庁者からの評判も良いと考えている。毎年、研修等を実施し対応の向上に努めている。また、健康管理についても配慮をしていく。

で、野菜、果樹、水稲への被害が数多く寄せられている。猟友会の協力で被害減少への努力が続けている。

地域創生への挑戦

— 6月29日～7月1日 隠岐・^{あま}海士町を視察・研修 —



地域おこしの取り組みを聞く

地域創生のモデルとして平成19年度「地域づくり総務大臣表彰」の大賞に選ばれた、島根県隠岐郡海士町の取り組みを参考にするため、議会全員で視察・研修を行った。

離島の町・海士町

海士町は島根半島から約60km沖合の、隠岐諸島有人4島の中ノ島が町域の1島1町の町。おもな産業は観光と水産業で、昭和25年7000人の人口は平成17年には2600人を割り込み、平成15年の年間出生者数は7人に激減。

その上財政再建団寸前に追い込まれ、「このまま

では無人島になるだけ」と平成16年自立促進プランを策定し大変革に乗り出す。

地域の資源を活かし 産業を創る大変革

行財政改革による緊縮策を行う一方、地域の自立は公共事業依存からの脱却が必要と、地域の資源、観光と水産業を活かした産業振興に力を集中するため役場の態勢も変革。観光振興と定住促進を担う「交流促進課」、水産業を中軸に第一次産業振興の「地産地商課」、新たな産業の創出を目指す「産業創出課」の3課を設置。課長クラスを現場の工場長や接客の第一線に据えるという、役場仕事の常識を破る徹底した現場主義に転換。その結果官民の一体感が生まれ町全体が動き出す。

若者が一役

町全体の動きをバックボーンに、地域の資源を活かした特産品づくりとブランド化に大きく貢献したの



若者の活躍で商品開発

が「よそ者」と呼ばれるインターン者。商品開発研修制度に応募した町外の若者が、外からの目で商品開発。「さざえカレー」「岩ガキ」「フクギ茶」をはじめ地元漁業者と協力しさまざまな新商品を考案。東京・築地市場への直接出荷を果たし、さらに魚の細胞組織を壊さず凍結させ鮮度を長期間保持するCAS（キャス）と呼ばれる凍結システムを導入し販路を拡大している。

以来、海士町で転入者の活躍の場があることが話題を呼び、この10年で300世帯440人が全国から移住・転入している。

島内唯一の高校、統廃合の危機から復活

海士町には島前3島で唯一の隠岐島前高校がある。しかし過疎化の波の中で、平成21年の入学者は33人に減少し、統廃合の危機に直面する。高校がなくなると、地域の基盤も揺らぐ。統廃合を食い止めようと「島前高校の魅力化構想」を打ち出し、地域に密着した新たなカリキュラムを編成、島外からの生徒も集まる学校づくりに着手。その成果は少しずつ実を結び、島外からも含め平成26年度は50名を超える入学者があり、新たな寮の建設も始まっている。

地域の創生に示唆

海士町とは地理、産業、歴史、文化も違い、その手法をそっくり当町の政策に引き写すことはできないが、高齢化と人口減少が続く過疎地域にあって、地域創生の示唆に富む研修となった。

委員会の動き

定住促進対策等を視察

総務常任委員会

8月26日27日と島根県大田市及び出雲市において、視察研修を実施した。

26日に視察した大田市



住みたい田舎の秘訣を聞く

27日、出雲市他3市1町で運営している「出雲エネルギーセンター」を視察した。ゴミ処理によって発生する熱を利用して発電を行い、施設内の電力をまかない、余分な電気は販売している。また、ゴミの受け入れから発電に至るまでの工程を担当者の説明を聞きながら見学した。環境に優しい施設であった。

付託された

陳情を審査

民生文教常任委員会

吉備中央町内の小学校6年生に、規律正しい団体行動のもとで、交流や新たな体験活動を通して、自立心を芽生えさせるとともに、仲間づくりと絆づくりを目的に、南九州の鹿児島県へ訪問団を派遣した。

広島の復興

状況を視察

産業建設常任委員会

平成27年8月26～27日全員参加で昨年の豪雨災害地広島市安佐南区の復興状況を視察研修。災害から1年経過し復興への基盤整備が始まっているが、大災害の傷跡が残っている。土石流の防災事業の状況や再発防止を基本とした「復興まちづくりビジョン」を研修し

内之浦宇宙空間観測所では、宇宙科学に触れあい、知覧、万世の特攻平和記念館で平和学習を行った。

最後には近代日本の歴史を鹿児島県の業績から学んだ。

9月14日に委員会を開き「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため」の陳情案件について審査を行い、全員一致で採択と決定した。

た。

川本町では、えごまの6次産業と町のえごまの施策を研修。川本町は、えごまの栽培で活気に満ちており、農家で6次産業のできる特産品の栽培作物の魅力が研修できた。

9月10日委員会を全員出席で開催9月議会に上程している議案で、水道課は吉備高原浄化センター改築更新工事委託の協定変更と補正予算の説明。建設課は補正予算の説明ほか国道、県道の整備状況の報告。農林



復興の進む被災地



万世で平和学習

課は補正予算の説明ほかピオーネ団地、吉備の森植物園の運営進捗状況の報告。

追跡

あの時の質問
どねんなっとる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成25年3月定例会の質問)



自治組織のあり方を答申

質問

自治組織の一本化を公約に検討委員の設置も予算化されたが、新しい組織の方向性を考えているか。

答弁

早急な統一が必要と考えるが、行政が一方的に改編することは好ましくないので検討委員会ではゼロから考えていただく。

その後(総務課)

自治組織検討委員会で協議や調査を行い、新しい自治組織の具体的なあり方について、27年2月に答申をいただき、現在答申に基づき再編統合に向け、運営交付金の交付基準の見直し等を行っている。

質問

NTT固定電話について、平成26年4月の加賀中学校の開校までに町内は市外局番なしでかけられるようにする方法はないか。

答弁

市外局番の統一する最低条件として、3点ほどある。したがって加賀中学校の開校には間に合わない。この先2年ぐらいはかかると思われる。

その後(企画課)

総務省の指導により、NTT西日本と協議を行ったが、市外局番不一致解消の問題、変更となるエリアの経費負担等を考え、未だ検討中である。町民の意見、要望を聞きながら、関係機関と協議したい。



困難な局番の統一

シリーズ

なんと読むのかな?

No.2

御崎(みさき・おんざき)



上田東「松尾神社」は、御崎様と通称愛称されます。境内を御崎と呼び、付近を御崎山と呼びます。松尾神社の南西付近をソウズメンと呼び、東隣地を御崎前と呼びます。

大王(たいおう)

和田川に、龍王谷があり、龍の大王(恐らく竜神である素戔鳴尊)が住んでいたの、この地の名があるとされ、祇園神社が祀られています。龍が遊びに出て、泊まった池を逗留池(とまりどけい池)といっています。



塚札(つかがたわ)



豊岡下大木から三谷日名に向かう山頂に、塚札という峠があります。峠の周囲には、多数の弥生時代後期の古墳と思われる塚があるので、一帯を塚十(つかがとう)と呼んでいました。何時しか年が流れ、塚十の一部を、読みが同じの塚塔と呼ぶようになりました。そして、豊岡小学校が廃校になると、通学路であった塚札を通るものがなくなり、藪となり、塚札の地名を使うものは2011年現在、2名しかいません。草地恒太著「吉備中央町の地名」より

読みにくい地名

広面(ひろも)

引撫(ひきなで)

湯武(ゆぶ)

渋里(しぶり)

寄峰(よりみね)

皿井野(さらいの)

黒杭(くろくい)

お詫びと訂正

前号にて、袈裟掛け文中、「2千年」を「1200」年に。大和山文中、「大和地区」を、「舞地、大和地区」に訂正しお詫びいたします。

編集後記

今年は8月後半から9月にかけて全国的に集中豪雨が発生し、農家の方には大変な農繁期だったことでしょう。10月に入り天候も安定し、秋晴れの好季節となった。町行政においては、ふるさと納税が好調で10月1日に全国の納税協力者に届けるための吉備中央産コシヒカリ米の出發式がおこなわれ、第1便が發送された。

我々広報委員会では議会の情報を皆様にお届けするともに、皆さんの声を紙面づくりに反映していきたいと考えています。多くのご意見を寄せただけは幸いです。

(日名 文吾)

